



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：花輪 孝一 編集人：沼沢 和明

平成28年 第3回 定例会 代表質問

日本一暮らしやすい川崎へ!

9月14日、浜田まさとし議員は、公明党川崎市議団の代表質問に立ち、市から提出された諸議案および市政全般について、25項目のテーマを取り上げ質問しました。その主な内容を紹介します。



代表質問に立つ浜田まさとし議員

各駅にホームドアの設置を!

東京・青山一丁目駅で、ホームから視覚障がい者が転落死亡した事故を受け、浜田議員は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに、市内のJRおよび私鉄の各駅にホームドアの設置促進を求めました。

まちづくり局長は、「平成26年度に市内の駅で転落事故が91件(JR50件、東急25件、京急10件など)起きた。鉄道会社に働きかけながらまずは、乗降客の多い川崎駅や武蔵小杉駅など主要駅へのホームドア設置を進める」と答弁しました。

東京メトロ有楽線の市内の駅55カ所のうち、青山一丁目駅で起きた視覚障がい者の転落死亡事故を受け、川崎市は、2014年度に14日、2014年度に市内の駅で転落する事故が91件あったと明らかにした。同日の市議会本会議で、浜田議員(公明)の代表質問に対して答弁した。同市は鉄道会社にホームドアの早期設置を働きかける方針だ。

ホーム転落事故91件

14年度、川崎市内の駅で

毎日新聞H28.9.15



外国人観光客誘致へ市の観光魅力をアップ!

京急電鉄で羽田空港から最短12分と、至近距離にある川崎駅。公明党は海外からの観光客誘致に向けた取り組みを質しました。

経済労働局長は、「外国人の女性モデルを用いて川崎観光の魅力をインターネットで発信したりしたことで、市内の外国人宿泊者が、平成24年の64,000人から27年には116,000人へと倍増した。今後も観光客や海外からの修学旅行者を誘致するなど、川崎観光の魅力アップに努める」と答えた。



教育委員会 人事案 代表質疑行う!

昨年4月、法改正により教育委員会の機能強化が図られ、教育委員会の役割は重要性を増しています。

公明党の「かわの忠正議員」は代表質疑で質問に立ち、今回退任する委員について、教育委員会の会議への出席率が問題視されたことを指摘。新たな人選に当たっては会議出席を考慮したのか、そして市長の教育委員会の重要性に対する認識を質しました。



かわの忠正議員

ヘイトスピーチを厳しく規制せよ!

差別表現の言葉の暴力である「ヘイトスピーチ」。浜田議員は、彼らのデモ行進を防止するため、条例制定も含め実効性ある対応を要請しました。

市長と市民文化局長は、「差別のない多文化共生のまちづくりを推進する川崎市として、ヘイトスピーチが行われないようにすることが重要」「公園など市の施設については、差別行為に利用されないように対応する」と約束しました。

いちばん近くで、動く、働く、

救急電話相談 「#7119」の設置を急げ!

浜田議員は、救急車の出動回数が増え続けている一方で、緊急性がない救急不搬送という事態が、10年前の6,467件と比較し1.3倍に増加していることを指摘。必要な時に救急車が出動できないことを避けるため、救急電話相談「#7119」の設置を求めました。

横浜市や福岡市で行われている、24時間体制で医師・看護師に救急搬送が必要かどうかを相談できる「#7119」は、救急医療機関の時間外受診者や「119番」通報を減らす効果が確認されています。

健康福祉局長は「『#7119』の設置については県内1箇所のみで扱える番号のため、川崎市の利用拡大については、他市の救急相談センターとの調整や本市の救急医療情報センターとの連携、負担など様々な観点を踏まえ設置へ向け検証・検討していく」と前向きな答弁をしました。



避難情報発令時に 行動指針を示せ!

岩手豪雨災害では、「避難準備情報」が発令されていたにもかかわらず、施設入所者の避難が遅れ、大惨事をもたらしました。そこで公明党は本市の対象施設等への周知の取り組みを質問しました。

総務企画局長は、「避難準備情報を発令した際、土砂災害区域内の高齢者施設等167施設に対し『住民の取るべき行動や注意事項』を記載したものをFAXにより情報伝達を行っている。また、事業者が各区と連携し入所者等がスムーズに避難出来るよう改善する」と答弁しました。

さらに、「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備情報」など、市民が災害時に取るべき行動の理解が進んでいないことから、公明党は情報を発令する際、取るべき行動も同時に示すべきであり、あわせて事業者への周知を強く要請しました。



障がい児・者の 緊急時預け先の確保図れ!

公明党は以前から、障がい者施設のショートステイが、市北部に整備されているものの受入数が少なく、緊急時の対応ができないことを指摘。南部への整備を訴えてきました。

今回もこの点を追及。その結果、川崎日進町の福祉センター跡地に建設予定の障がい者入所施設に緊急用ベッド5床を設置することが明らかになり、改善が進みました。

空き家対策 相談体制を整備せよ!

全国的に空き家問題が深刻化するなか、本市でも「空き家」に起因する周辺環境への悪影響が近隣住民に不安をもたらしています。公明党は所有者や近隣住民が相談できる体制整備を要請しました。

まちづくり局長は、「所有者等に対する『総合的な無料相談窓口』を開設し、近隣住民からの相談には、各区役所で丁寧に対応し、個別の状況に応じて適切に対処する」と答弁しました。

決算審査 総括質疑

交通不便地域への対応など12項目を質す!



河野ゆかり議員

10月7日、公明党を代表して河野ゆかり議員が決算審査総括質疑を行いました。

①市内の交通空白、不便地域55カ所の調査と早急な対応。

②Wi-Fi整備についての市長公約「市内1万か所のアクセスポイント

設置」への取組状況。

③障がい児者のショートステイ事業にミドルステイ(1ヵ月や3ヵ月の期間受け入れて、生活を立て直す)の導入。

④平成29年度から医師会に運営移管する休日急患診療所の運営。

⑤成人肺炎球菌感染症予防接種事業。

以上の5項目をはじめ12項目について質問しました。

市長に来年度の予算要望!

公明党川崎市議団は、平成29年度予算編成に向けた「予算要望書」を10月4日、市長に手渡しました。

重点要望11項目を含む483項目を実現するよう強く要望しました。

